

省エネ、していますか？

家庭での省エネや節電など取り組みについて、昨年、市内の小学校に通う児童の家庭2,285件にアンケートを実施しました。

今後取り組んでみたいことTOP3

- 1 短い距離は徒歩や自転車を使用 (42.3%)
- 2 商品は省エネ性能を重視して選択 (30.2%)
- 3 お風呂に間隔を置かずに入る・シャワーの使用時間を減らす (18.6%)

家庭で現在導入している

省エネルギー・再生可能エネルギー機器TOP4

- 1 LED照明 (59.5%)
- 2 二重サッシ・ペアガラスなどの窓の断熱化 (41.6%)
- 3 自然冷媒ヒートポンプ給湯器 (37.3%)
- 4 太陽光発電 (24.4%)

現状では近距離の移動でも自動車を利用する人の割合が高くなっていますが、今後は徒歩や自転車での移動を心掛けたいと考えている人も多くいました。また、太陽光発電は4世帯に1世帯が導入。一方で、太陽光などで発電したエネルギーを有効活用できる蓄電池は、約5%とまだ普及が進んでいません。

環境にやさしい

6つのこと

01 再生可能エネルギーを利用する

本市の気候は比較的温暖で、年間を通して降水量が少なく日照時間が長いので、太陽光エネルギーの利用に適した地域。再生可能エネルギーの利用は環境負担の軽減になります。

02 省エネをライフスタイルに取り入れる

住宅用高効率給湯器やHEMS機器の導入、COOL CHOICE(*)の実践で無駄なエネルギー消費を抑えられます。



詳しくはこちらから

*地球温暖化対策のための賢い選択を促す国民運動。

03 環境にやさしい交通を選択する

公共交通や、移動困難者対策として本市で実施しているマイタクやデマンドバス、4月からスタートしたシェアサイクルを利用していきましょう。また、環境にやさしい自動車の選択の検討を。本市でも公用車として電気自動車5台の導入と市有施設12カ所に電気自動車用充電器を整備しています。



04 緑を大切にす

森林や里山、農地は適正に管理し、公園や居住地の緑を大切にしましょう。植物を育てることは地球環境を考える第一歩。二酸化炭素の吸収源である緑を守ることが本市の豊かな自然環境を守ります。

05 ごみにしない

3R(リデュース、リユース、リサイクル)の実践や、フードバンクに寄付をして食品ロスを減らす、生ごみを堆肥に活用するなど循環型社会の取り組みに参加しましょう。

06 環境へ関心を持つ

本市では小中学校や児童文化センターでの環境学習の充実を図ったり、自然体験活動や出前講座を実施したりしています。積極的に参加して、環境への理解を深めましょう。

家庭で生ごみを堆肥に変身!

☎ ごみ減量課 ☎027-898-6272

生ごみ処理を家庭で簡単にできる段ボールコンポスト用の土壌改良剤(母材)を市役所ごみ減量課で配布しています。段ボールの中に土壌改良材を入れると微生物の力で生ごみを分解。分解された生ごみは、堆肥として活用できます。作り方は、本市ホームページをご覧ください。



“環境にやさしい”は 未来の暮らしを守る選択です

☎ 環境森林課 ☎027-898-6292

本年度から10年間を計画期間とする、地球温暖化防止実行計画を策定しました。世界中で課題となっている地球温暖化。本市でもこの100年間で平均気温が2度上昇するなど、その影響は例外ではありません。

地球温暖化の主な原因と言われているのは温室効果ガスです。本計画では2030年度の温室効果ガスの排出量を、2013年度比で32.4%削減することを目標としています。温室効果ガスは、私たちの日常生活や事業活動のさまざまな行動で排出されています。次世代が安心して暮らせる社会の実現には、一人一人が環境問題に取り組むことが重要です。

計画について詳しくはこちらから



温室効果ガス排出量の現状

本市の温室効果ガス排出量の割合は、運輸部門、民生業務部門、民生家庭部門の順番に国や県よりも高くなっています。

自動車と鉄道で構成される運輸部門の排出量。本市ではその99%を自動車に占めています。1人当たりの保有自動車数は全国平均を大きく上回り、自動車への依存度が高い状態です。

民生家庭部門の排出量は減少傾向にはあるものの、東日本大震災後の火力発電所の稼働の増加でエネルギー消費量の約5割を占める電気からの排出量が増加しています。また、民生家庭部門の活動指標として、世帯数があります。本市の世帯数は年々増加しているため、1世帯当たりのエネルギー消費量は家庭での省エネや節電などの取り組みが進んだことで減少していますが、世帯数の増加でエネルギー消費量自体は増加しています。

民生家庭部門の排出量は減少傾向にはあるものの、東日本大震災後の火力発電所の稼働の増加でエネルギー消費量の約5割を占める電気からの排出量が増加しています。また、民生家庭部門の活動指標として、世帯数があります。本市の世帯数は年々増加しているため、1世帯当たりのエネルギー消費量は家庭での省エネや節電などの取り組みが進んだことで減少していますが、世帯数の増加でエネルギー消費量自体は増加しています。

一方で、産業部門や廃棄物部門の全体に占める割合は国や県に比べ低くなっています。エネルギー消費量の8割を占める製造業で節電や高効率の省エネ設備の導入が進んだことが、産業部門全体の排出量の減少につながったと推測できます。

